

財務状況把握の結果概要

東北財務局

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	白石市

◆基本情報

財政力指数	0.47	標準財政規模(百万円)	9,461
H29.1.1人口(人)	35,213	平成28年度職員数(人)	360
面積(Km ²)	286.48	人口千人当たり職員数(人)	10.2

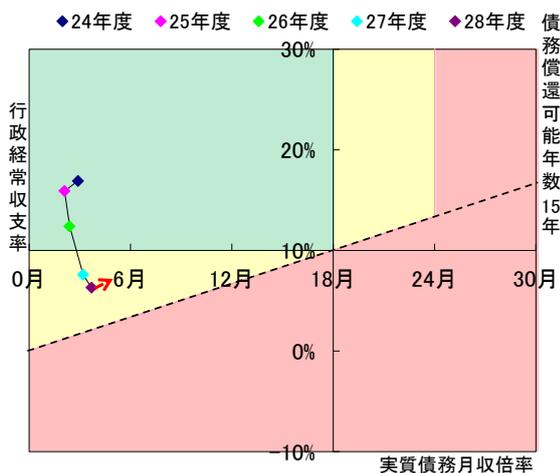
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	39.5	4.9	12.5%	24.3	61.6%	10.2	25.9%	1.4	7.3%	7.1	36.9%	10.5	54.8%
22年国調	37.4	4.3	11.6%	22.5	60.2%	10.5	28.2%	1.0	6.2%	6.0	36.0%	9.6	57.8%
27年国調	35.3	3.9	11.0%	20.0	57.0%	11.2	31.9%	1.1	6.7%	5.6	33.9%	9.9	59.4%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	宮城県平均		12.5%		61.7%		25.7%		4.5%		23.4%		72.1%

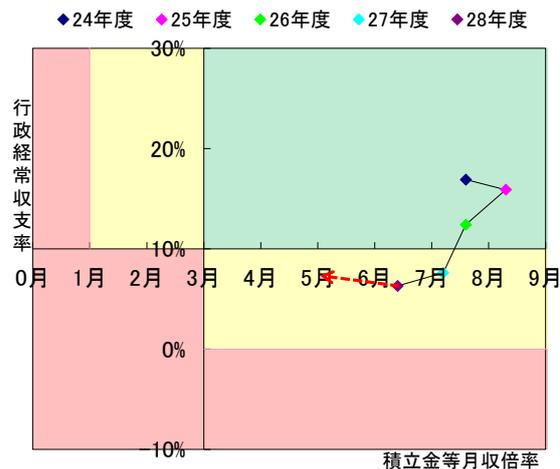
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 将来の見通し(32年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

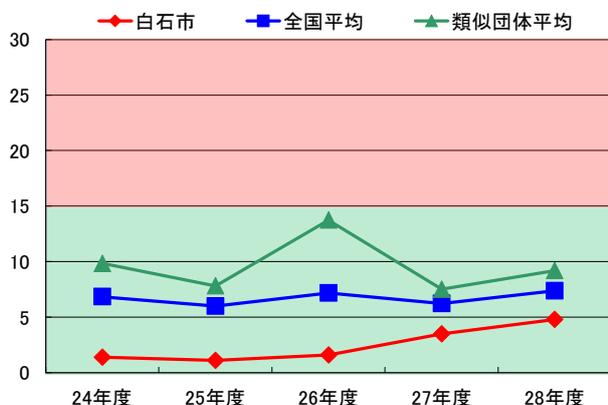
<財務指標>

類似団体区分
都市1-2

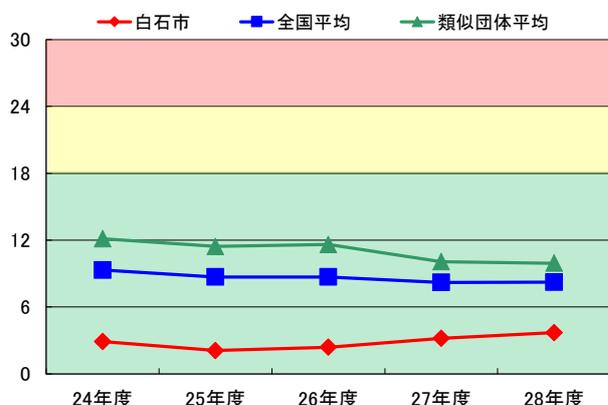
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	1.4年	1.1年	1.6年	3.5年	4.8年	9.2年	7.4年	3.9年
実質債務月収倍率	2.9月	2.1月	2.4月	3.2月	3.7月	9.9月	8.2月	4.8月
積立金等月収倍率	7.6月	8.3月	7.6月	7.2月	6.4月	6.2月	7.5月	14.8月
行政経常収支率	16.9%	15.9%	12.4%	7.6%	6.3%	12.0%	12.7%	14.8%

※平均値は、いずれも28年度

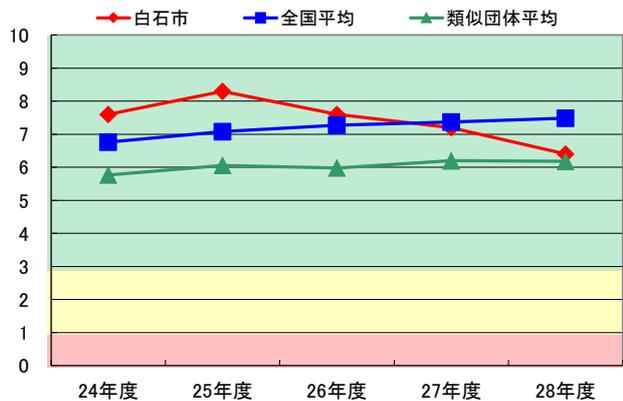
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



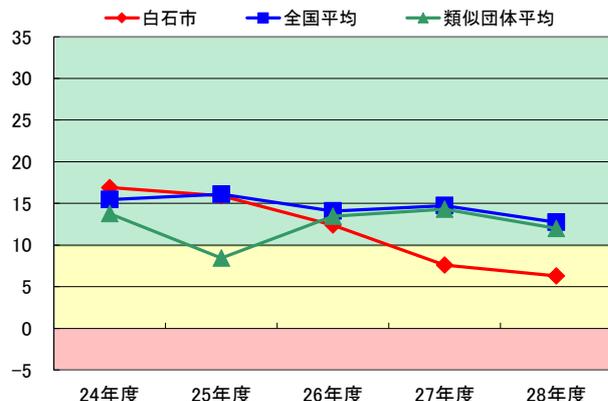
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



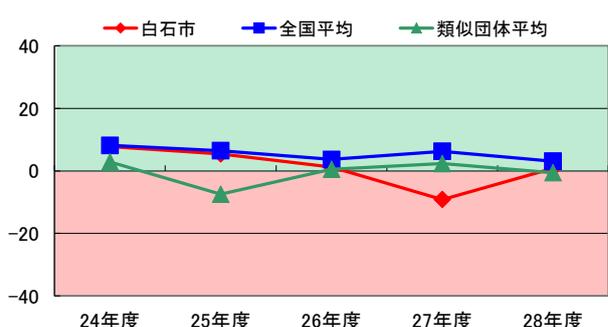
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	白石市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.43%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.43%	30.00%
実質公債費比率	7.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)} - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。

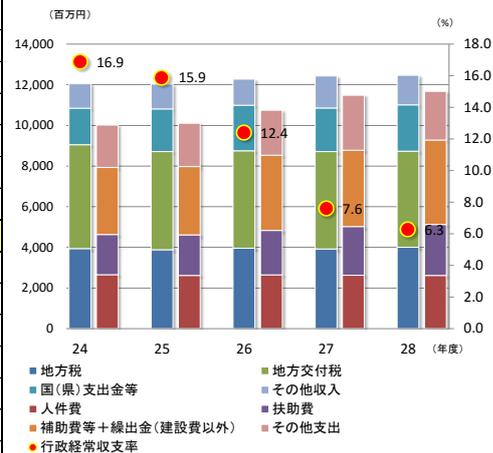
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。

※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

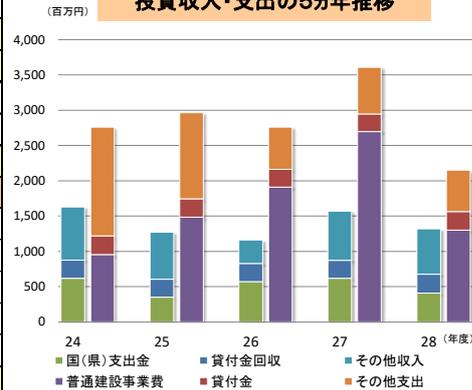
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,941	3,880	3,954	3,924	4,005	32.1%	5,042	35.4%
地方譲与税・交付金	630	636	668	954	863	6.9%	900	6.3%
地方交付税	5,110	4,835	4,792	4,794	4,720	37.9%	4,764	33.4%
国(県)支出金等	1,795	2,095	2,251	2,136	2,273	18.2%	2,814	19.7%
分担金及び負担金・寄附金	35	43	58	98	63	0.5%	221	1.6%
使用料・手数料	317	320	328	321	319	2.6%	333	2.3%
事業等収入	226	221	223	208	216	1.7%	187	1.3%
行政経常収入	12,053	12,030	12,274	12,435	12,469	100.0%	14,262	100.0%
人件費	2,656	2,615	2,645	2,628	2,612	20.9%	2,541	17.8%
物件費	1,765	1,783	1,883	2,405	2,117	17.0%	2,576	18.1%
維持補修費	139	190	184	182	174	1.4%	212	1.5%
扶助費	1,970	2,001	2,189	2,391	2,510	20.1%	2,875	20.2%
補助費等	1,930	2,006	2,299	2,307	2,704	21.7%	2,172	15.2%
繰出金(建設費以外)	1,371	1,355	1,403	1,452	1,455	11.7%	1,891	13.3%
支払利息	184	163	142	122	101	0.8%	164	1.2%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	10,015	10,112	10,745	11,487	11,672	93.6%	12,432	87.2%
行政経常収支	2,038	1,919	1,529	948	797	6.4%	1,831	12.8%
特別収入	2,643	1,094	1,357	1,818	1,289		369	
特別支出	2,954	939	1,306	1,762	1,271		351	
行政収支(A)	1,726	2,074	1,580	1,004	815		1,849	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	617	349	571	617	408	31.0%	733	37.8%
分担金及び負担金・寄附金	14	3	3	9	66	5.0%	96	4.9%
財産売却収入	56	89	59	185	44	3.3%	56	2.9%
貸付金回収	257	255	256	255	268	20.3%	240	12.4%
基金取崩	685	575	272	501	533	40.4%	814	42.0%
投資収入	1,630	1,273	1,162	1,568	1,319	100.0%	1,940	100.0%
普通建設事業費	954	1,485	1,911	2,696	1,302	98.7%	3,170	163.4%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	54	2.8%
投資及び出資金	622	650	483	471	579	43.9%	95	4.9%
貸付金	265	259	252	251	261	19.8%	248	12.8%
基金積立	919	572	115	191	9	0.7%	445	22.9%
投資支出	2,760	2,965	2,761	3,609	2,150	163.0%	4,012	206.8%
投資収支	▲1,130	▲1,693	▲1,598	▲2,042	▲832	▲63.0%	▲2,072	▲106.8%
■財務活動の部■								
地方債	819	1,063	940	2,353	866	100.0%	1,756	100.0%
(うち臨財債等)	(669)	(773)	(628)	(569)	(480)		(550)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	819	1,063	940	2,353	866	100.0%	1,756	100.0%
元金償還額	1,217	1,052	1,127	1,778	1,172	135.3%	1,752	99.7%
(うち臨財債等)	(341)	(316)	(428)	(487)	(540)		(503)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	0	0.0%
財務支出(B)	1,217	1,052	1,127	1,778	1,172	135.3%	1,752	99.8%
財務収支	▲397	11	▲187	575	▲305	▲35.3%	4	0.2%
収支合計	199	392	▲205	▲462	▲322		▲219	
償還後行政収支(A-B)	509	1,022	453	▲773	▲357		97	
■参考■								
実質債務	2,871	2,117	2,496	3,357	3,868		10,874	
(うち地方債現在高)	(10,461)	(10,473)	(10,285)	(10,861)	(10,555)		(18,433)	
積立金等残高	7,593	8,358	7,793	7,507	6,691		7,947	

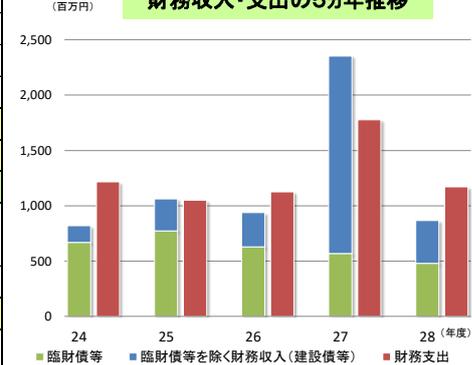
行政経常収入・支出の5カ年推移



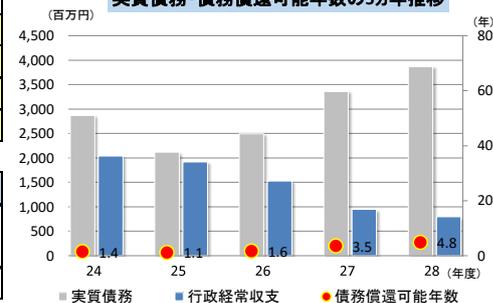
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、28年度では3.7月と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、28年度の実質債務月収倍率3.7月は、類似団体平均9.9月と比較すると優位にある。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、24年度以降低下しており、28年度では6.3%と当方の診断基準（10%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、28年度では4.8年と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準の状況にはない。

なお、28年度の行政経常収支率6.3%は、類似団体平均12.0%と比較すると劣位にある。また、28年度の債務償還可能年数4.8年は、類似団体平均9.2年と比較すると優位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、28年度は6.4月と当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。ただし、26年度以降は低下している。

なお、28年度の積立金等月収倍率6.4月は、類似団体平均6.2月とほぼ同水準にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」の「②フロー面」とおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	3.3年	4.6年	3.6年	2.2年	1.3年	1.4年	1.1年	1.6年	3.5年	4.8年	9.2年
実質債務月収倍率	7.5月	7.0月	6.3月	5.0月	3.1月	2.9月	2.1月	2.4月	3.2月	3.7月	9.9月
積立金等月収倍率	6.4月	5.9月	5.6月	5.9月	7.2月	7.6月	8.3月	7.6月	7.2月	6.4月	6.2月
行政経常収支率	19.1%	12.7%	14.5%	18.5%	19.2%	16.9%	15.9%	12.4%	7.6%	6.3%	12.0%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準となっていない。

貴市では、積立金等や一般財源を活用して新規起債の抑制に努めてきたほか、繰上償還の実施や据置期間を設けない起債の発行による公債費負担軽減のための取組みも合わせて実施してきたことから、直近10年間においては、経常的な収入に対する実質債務の水準は問題のない状況にある。

ただし、近年の状況をみると、給食センター整備事業や道路整備事業等の大型事業の実施に伴う新規起債に加え、公営企業に対する補助費等の増加については積立金等の取崩しにより対応していることから、実質債務は26年度以降、増加している。

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質債務	7,328	6,872	6,319	5,143	3,264	2,871	2,117	2,496	3,357	3,868
地方債残高	13,523	12,644	11,924	11,290	10,859	10,461	10,473	10,285	10,861	10,555
積立金等残高	6,248	5,819	5,614	6,155	7,602	7,593	8,358	7,793	7,507	6,691

【積立系統】

直近10年間、積立低水準となっていない。

貴市では、将来の財源不足に備えて財政調整基金等を積み増してきたことから、直近10年間においては、経常的な収入に対する積立金等の水準は問題のない状況にある。

ただし、26年度からは、給食センター整備事業等の実施や公営企業に対する補助費等の増加に対応するため、積立金等残高は減少している。

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
積立金等残高	6,248	5,819	5,614	6,155	7,602	7,593	8,358	7,793	7,507	6,691
現金預金(歳計・財源・減債)	2,794	2,794	2,978	3,114	3,474	4,080	4,413	3,978	3,982	3,661
その他特定目的基金	3,454	3,025	2,636	3,041	4,127	3,513	3,945	3,815	3,525	3,030

【収支系統】

直近10年間、収支低水準となっていない。

貴市では、「行財政改革推進計画」に基づき、経費の節減や自主財源の確保に向けた様々な取組みを進めているところであるが、直近10年間の行政経常収支率の推移をみると24年度以降低下傾向にあり、27年度には診断基準(10%)を下回る水準まで低下している(診断指標のうち、債務償還可能年数が診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準には該当していない)。

行政経常収支率が診断基準を下回る水準まで低下している理由は、行政経常支出が大幅に増加したためと考えられる。

支出が増加した要因としては、福祉システム等の更新に係る物件費の増加のほか、病院事業会計の医療機器の企業債償還に対する負担や医師確保対策に対する補助等に伴う補助費等の増加、さらには、下水道事業会計の企業債償還分に対する補助費等の増加などが挙げられる。

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	① 26年度	27年度	② 28年度	②-① 増減 (26年度比)
行政経常収入	11,794	11,737	12,095	12,441	12,749	12,053	12,030	12,274	12,435	12,469	195
行政経常支出	9,545	10,244	10,337	10,136	10,307	10,015	10,112	10,745	11,487	11,672	927
物件費	1,835	1,740	1,791	1,761	1,940	1,765	1,783	1,883	2,405	2,117	234
補助費等	1,990	2,520	2,508	2,107	2,022	1,930	2,006	2,299	2,307	2,704	405
病院向け	421	945	971	633	661	664	632	661	666	861	200
下水道向け	370	419	401	361	355	308	333	346	396	536	190
行政経常収支	2,249	1,493	1,758	2,305	2,443	2,038	1,919	1,529	948	797	▲ 733
行政経常収支率	19.1%	12.7%	14.5%	18.5%	19.2%	16.9%	15.9%	12.4%	7.6%	6.3%	-

※増減の記載については、診断年度28年度と、直近10年間のうち直近で行政経常収支率が診断基準(10%)超の26年度を比較

【今後の見通し】

貴市においては、中期的財政見通しの財政シミュレーションとして、「普通会計年次財政計画」を策定している(毎年度更新)。

今回のヒアリングに合わせて、貴市において当該計画の見直しを行い、見直し後の数値にて当方において算出した4つの財務指標(計画最終年度32年度)の見通しは以下のとおりである。

指標	28年度	32年度		備考
		28年度との比較		
債務償還可能年数	4.8年	5.4年 やや長期化する見通し		地方債現在高は償還の進展により減少するものの、地方交付税等の減少に伴う財源不足により積立金等を取崩すことから、実質債務が増加するため
実質債務月収倍率	3.7月	4.9月 上昇する見通し		
積立金等月収倍率	6.4月	5.0月 低下する見通し		
行政経常収支率	6.3%	7.6% 上昇する見通し		

＜計画最終年度(32年度)における総合評価＞

■債務償還能力 → **留意すべき状況には至らない見通し**

○ストック面(債務の水準):債務高水準には至らない見通し

「実質債務月収倍率が18.0月未満(4.9月)のため」

○フロー面(償還原資の獲得状況):収支低水準には至らない見通し

「行政経常収支率が10.0%未満(7.6%)であるものの、債務償還可能年数が15.0年未満(5.4年)のため」

■資金繰り状況 → **留意すべき状況には至らない見通し**

○ストック面(資金繰り余力の水準):積立低水準には至らない見通し

「積立金等月収倍率が3.0月以上(5.0月)のため」

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度):収支低水準には至らない見通し

「行政経常収支率が10.0%未満(7.6%)であるものの、債務償還可能年数が15.0年未満(5.4年)のため」

【その他の留意点】

○今後の財政運営について

行政経常収支率は先行き上昇する見通しとしているものの、診断対象年度である28年度の病院事業会計に対する繰出比率は11.6%と、類似団体平均(1.6%)を大幅に上回っていることなどから、「行財政改革推進計画」に基づき、財務改善に向けた取組みを着実に実施していく必要があると考えられる。

参考指標

病院事業会計に対する繰出比率 (類似団体(全73団体)内順位)	白石市(補正後)	類似団体平均
	11.6%(73/73位)	1.6%

※28年度行政経常収入比

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況进行评估するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1. 補正科目

①復旧・復興事業経費等

(補正理由: 東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入・支出及び基金等が計上されているため)

(単位: 千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方交付税	▲ 1,222,718	▲ 420,747	▲ 366,230	▲ 800,610	▲ 1,319,724	▲ 861,501
うち特別交付税	▲ 4,030	▲ 4,068	▲ 10,545	▲ 1,815	▲ 4,383	▲ 1,023
うち震災復興特別交付税	▲ 1,218,688	▲ 416,679	▲ 355,685	▲ 798,795	▲ 1,315,341	▲ 860,478
国(県)支出金等	▲ 338,398	▲ 799,078	▲ 213,237	▲ 272,784	▲ 187,462	▲ 22,429
うち国庫支出金	▲ 203,547	▲ 503,333	▲ 10,950	▲ 17,275	▲ 6,876	▲ 8,648
うち県支出金	▲ 134,851	▲ 295,745	▲ 202,287	▲ 255,509	▲ 180,586	▲ 13,781
分担金及び負担金・寄附金	▲ 9,795	▲ 532	-	▲ 90	-	-
事業等収入	-	▲ 270	▲ 305	▲ 79	▲ 76	▲ 21
行政特別収入	1,570,911	1,220,627	579,772	1,073,563	1,507,262	883,951

人件費	▲ 12,986	▲ 57,220	▲ 35,193	▲ 32,778	▲ 30,720	▲ 17,065
物件費	▲ 383,119	▲ 916,130	▲ 251,869	▲ 199,211	▲ 142,688	▲ 36,561
維持補修費	-	▲ 25	▲ 74	-	-	▲ 102
扶助費	▲ 46,205	▲ 5,148	▲ 5,574	▲ 5,197	▲ 1,686	▲ 1,030
補助費等	▲ 248,694	▲ 30,379	▲ 185,825	▲ 892,692	▲ 1,396,434	▲ 864,285
うち公営企業(下水道)	▲ 141,625	▲ 5,260	▲ 138,400	▲ 360,820	▲ 777,523	▲ 615,435
うち一部事務組合	▲ 80,546	▲ 1,292	-	▲ 426,115	▲ 526,126	▲ 215,602
うちその他	▲ 26,523	▲ 23,827	▲ 47,425	▲ 105,757	▲ 92,785	▲ 33,248
行政特別支出	691,004	1,008,902	478,535	1,129,878	1,571,528	919,043

現金預金(歳計・財調・減債)	▲ 584,660	▲ 178,310	▲ 237,046	▲ 466,796	▲ 659	-
その他特定目的基金	-	▲ 800,257	▲ 282,393	▲ 255,561	▲ 235,913	▲ 206,764

②定額給付金関連

(補正理由: 定額給付金が一過性であるため)

(単位: 千円)

	21年度
国(県)支出金等	▲ 595,264
行政特別収入	595,264
補助費等	▲ 595,264
行政特別支出	595,264

※経常収入・支出が同額減額のため、財務指標への影響はなし

2. 財務指標への影響(補正前→補正後)

(単位)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
債務償還可能年数	0.8 → 1.3	0.8 → 1.4	0.7 → 1.1	1.2 → 1.6	3.5 → 3.5	4.8 → 4.8	(年)
実質債務月収倍率	2.2 → 3.1	1.7 → 2.9	1.5 → 2.1	1.5 → 2.4	2.6 → 3.2	3.2 → 3.7	(月)
積立金等月収倍率	6.9 → 7.2	7.7 → 7.6	8.4 → 8.3	7.6 → 7.6	6.6 → 7.2	6.1 → 6.4	(月)
行政経常収支率	23.2 → 19.2	16.9 → 16.9	16.0 → 15.9	11.0 → 12.4	6.3 → 7.6	5.7 → 6.3	(%)